

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
大事業	201	保健衛生事業				
中事業	01	保健衛生事務事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長寿課（健増）
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	保健師等の資質の向上や市民への健康啓発活動を推進することで、保健事業の円滑な遂行と市民が保健事業について十分に理解することができる。また、食中毒予防のために市民に対し啓発を行う。
実方手法等段・	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講等により、保健師等専門職の資質向上を図る。 食中毒予防活動を強化するため「坂井食品衛生協会坂井市地区部会」に事業補助をする。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	376	352	1,300
	人件費	470	1,564	1,757
	総事業費	846	1,916	3,057
人員	正職員	0.07 人	0.22 人	0.25 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.07 人	0.22 人	0.25 人
財源内訳	国県支出金		48	104
	その他特定財源			
	一般財源	846	1,868	2,953

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	食中毒発生状況	件	目標	0	0	0	
			実績	0	0	1	
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		坂井市内飲食店等での食中毒発生件数					
活動	食中毒予防巡回指導活動状況	回	目標	45	45	42	40
			実績	37	42	43	45
			達成率(%)	82.22	93.33	102.38	112.50
指標の説明		食品衛生協会が実施した食中毒予防巡回指導回数					
活動			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		食品衛生協会役員と協議し、健康・食育フェスタの会場で市民に対し、食中毒予防の啓発普及を実施した。また、市内の幼保園の園児を対象に「手洗い道場」と題して手洗いの大切さを指導し、食中毒の予防に努めた。専門知識の習得や、最新の情報を得ることで、資質の向上を図った。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	
	食中毒予防活動は、食の従事者に対しての地区活動が多く、一般市民に対しての広報や普及活動を行っていく必要がある。	
これまでの見直しや改善等の実績	健康・食育フェスタのように多くの市民が参加するイベントでの広報活動を実施した。また、保育園児に対し、手洗いの大切さを機器を使い実感してもらうことで、食中毒の予防に努めた。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	市民に対しての食中毒予防の啓発活動の指導を強化し、適正な補助金の運営を図る。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
大事業	251	救急医療対策事業							
中事業	01	救急医療対策事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管	市民福祉部
	基本計画	6-6	地域医療体制の充実	部局	健康長寿課（健増）
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	厚生労働省救急医療対策実施要綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	夜間や休日など一般診療時間外で急病になった場合でも安心して医療を受けることができることを目的とする。
実施方法等	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番医制事業 坂井地区医師会に委託。休日、祝日、年末年始の昼間の診療を確保する。 病院群輪番制病院運営事業 嶺北11市町が7医療機関に補助。休日、夜間の急病患者的の診療体制を確保する。 二次救急医療体制強化支援事業 坂井地区の私的二次救急医療機関救急搬送受け入れ体制の円滑化を図り、救急医療体制の強化を図る。 小児救急医療支援事業 嶺北11市町、県と県医師会が連携。平日の夜間、休日の小児救急医療を確保する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	10,380	6,676	6,597
	人件費	873	1,777	1,616
	総事業費	11,253	8,453	8,213
人員	正職員	0.13 人	0.25 人	0.23 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.25 人	0.23 人
財源内訳	国県支出金	932	882	886
	その他特定財源			
	一般財源	10,321	7,571	7,327

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	在宅当番医の利用者数	人	目標				
			実績	3,191	2,737	3,090	2,768
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明 休日、祝日、年末年始の昼間の診療利用者数(坂井地区医師会委託)						
指標	小児救急医療の利用者数	人	目標				
			実績	342	342	302	320
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明 平日の夜間、休日の小児救急医療利用者数(救急医療対策事業の指定を受けた医療機関)						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
指標に基づく評価	市民の安心安全な生活を守るため、救急医療体制が確保できている。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	市民の安心安全な生活を守るため、救急医療体制を確保することは、重要である。在宅当番医制事業及び二次救急医療体制強化支援事業は、あわら市との共同委託事業、病院群輪番制病院運営事業は、嶺北11市町での補助事業として、救急医療体制を確保しているためこのまま継続する。		
これまでの見直しや改善等の実績	市民の安心安全な生活を守るため、救急医療体制が確保できている。		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	引き続き、市民の安心安全な生活を守るため、救急医療体制を確保し、維持していくために継続する。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
大事業	001	予防接種事業				
中事業	01	予防接種事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長寿課（健増）
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	予防接種法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	個人の感染や重症化の予防及びまん延を防止することにより、健康の維持を図る。
実方手法等	<ul style="list-style-type: none"> 協力医療機関に委託して、予防接種法に基づく定期予防接種を対象者に行う。 流行性耳下腺炎等の任意予防接種を接種費の一部助成で実施する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	191,372	173,536	237,257
	人件費	10,942	11,064	10,089
	総事業費	202,314	184,600	247,346
人員	正職員	1.63 人	1.49 人	1.22 人
	臨時職員	0.10 人	0.23 人	0.60 人
	人員計	1.73 人	1.72 人	1.82 人
財源内訳	国県支出金		101	32,333
	その他特定財源			10,675
	一般財源	202,314	184,499	204,338

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	麻しん風しん1期・2期平均接種完了率	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0
			実績	95.0	87.4	95.2	97.1
			達成率(%)	100.00	92.00	100.21	102.21
指標の説明		年度末時で満2歳児と満6歳児の接種完了率の平均値					
活動	任意予防接種の助成の種類	種	目標	3	3	3	2
			実績	3	3	3	3
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	150.00
指標の説明		助成事業のある任意予防接種の種類					
活動	接種率向上のための周知広報等活動	回	目標	6	6	6	6
			実績	7	7	8	6
			達成率(%)	116.67	116.67	133.33	100.00
指標の説明		広報紙およびホームページ等の掲載回数					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標に基づく評価		市民に対し、感染症予防や重症化予防のため、周知を徹底し接種率の向上に努めた。未接種者の状況把握を徹底し個別に接種勧奨を行った。今後も関係機関との連携を図りながら、スムーズに業務を遂行し、分かりやすい周知徹底に努めていく。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	感染症蔓延予防や市民の健康保持のため、予防接種法や国の指導に沿って、このまま継続する。 予防接種の種類が増加や複雑化のため、より分かりやすい周知を心がける必要がある。 各健診や教室にて未接種者の状況を把握し、個別に接種勧奨を行っている。 課内間での情報共有に努め、接種に関する相談や手続きにおいて、来庁者からの相談や電話相談にはできるだけ細やかな対応に努めている。		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		拡充
目標年度			目標年度	平成31年度	
方向性の説明	市民への周知を徹底し接種率の向上に努めていく。平成31年度をめぐりにB類定期予防接種の広域化で県内統一を図る予定であることから、広域化に向けての課題を抽出し解決策を講じていく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予備費
大事業	051	感染症対策事業				
中事業	01	感染症対策事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長寿課（健増）
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	感染症法、新型インフルエンザ等対策特別措置法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	感染症の発生予防及び蔓延防止、また感染すると重篤な疾病を引き起こすことを予防し、公衆衛生の向上及び健康増進を図る。
実施方法等	新型インフルエンザ等対策行動計画、及び坂井市新型インフルエンザ等対策予防接種マニュアルに基づき、県と連携しながら、未発生期の対応検討を行う。また、感染症蔓延予防対策のための啓発活動や災害時の消毒等を行う。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	11	14	10
	人件費	2,417	2,488	2,600
	総事業費	2,428	2,502	2,610
人員	正職員	0.36 人	0.35 人	0.37 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.36 人	0.35 人	0.37 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	2,428	2,502	2,610

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	感染症およびその対策に関する周知広報等	回	目標	4	4	4	3
			実績	5	4	4	4
			達成率(%)	125.00	100.00	100.00	133.33
指標の説明		広報紙およびホームページ等で感染症予防についての掲載回数					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		周知啓発の回数を増やし目標を達成しているが、引き続き効果的な情報発信に努め、感染症予防のために取り組んでいく。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない
	広報紙およびホームページ等で感染症予防について周知啓発を努めた。新型インフルエンザ等の感染症発生時には「新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づいて発生段階に応じ感染拡大を可能な限り抑制するよう取り組む。
これまでの見直しや改善等の実績	新型インフルエンザ行動計画、および予防接種マニュアルは、国や県の動向を確認しながら、必要に応じて見直しを図っている。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	引き続き、市民に対する情報発信や、必要に応じて計画やマニュアルの見直しを図り、感染予防に努める。新型インフルエンザ等の感染症発生予防として、医療資機材等の備蓄や予防接種体制の整備、市民に対する情報発信、市役所等の事業計画の検討・策定など、総務部と連携しながら発生に備えた体制づくりに努める。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健衛生施設費
大事業	001	保健センター事業				
中事業	01	保健センター事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進	部局	健康長寿課（健増）
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市保健センター条例・同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	無				

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	子どもから高齢者までの各種保健事業を保健センターで実施するため、施設の維持管理を行う。
実施手法等	・保健センターの適正な運営のため、施設の維持管理や修繕を行う。 ・昭和60年設置の春江保健センターについては、老朽化のため適切な管理を行う。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	1,225	1,305	4,728
	人件費	671	2,986	2,390
	総事業費	1,896	4,291	7,118
人員	正職員	0.10 人	0.42 人	0.34 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.10 人	0.42 人	0.34 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			173
	一般財源	1,896	4,291	6,945

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標		目標				
		実績				
	達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明						
指標		目標				
		実績				
	達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明						
指標		目標				
		実績				
	達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明						
指標		目標				
		実績				
	達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明						
指標に基づく評価	施設の維持管理のみの事業であるため、指標を設定しない。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	有効性に課題	
	保健事業や介護予防事業などを旧町単位の保健センターで実施することで、市民の利便性が図られている。		
これまでの見直しや改善等の実績	春江保健センターに団体職員が入ったことで、管理面での経費節減につながった。		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	老朽化してきている保健センターについて、継続して利用ができるよう適切に維持管理を行っていく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 母子保健費
大事業	001	母子保健事業				
中事業	01	母子保健事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長考課（健増）
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-3	子育て支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	母子保健法			
根拠例規	有	坂井市母子保健推進員規則			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	各種教室等の母子保健事業を行うことで、妊娠・出産・育児に関する不安を軽減するとともに、妊産婦・乳幼児の健康増進を図る。また、特定不妊治療費を一部助成し、経済的負担の軽減を図るとともに少子化対策の一環とする。
実施方法等	年間を通して、妊産婦及び乳幼児に対して様々な事業を実施し、母子の健康管理と育児支援を行う。 ・母子（親子）健康手帳交付 ・パパママレッスン（両親学級） ・家庭訪問 ・5～6か月児育児相談 ・歯と離乳食の教室 ・ひまわり相談（発達相談会） ・メール、電話、子育て支援センターでの相談 ・思春期教室 ・特定不妊治療費の一部助成 等

3. 事業のコスト

（単位：千円）

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	12,641	12,765	12,866
	人件費	30,263	26,996	22,205
	総事業費	42,904	39,761	35,071
人員	正職員	4.47 人	3.50 人	2.75 人
	臨時職員	0.10 人	1.03 人	1.14 人
	人員計	4.57 人	4.53 人	3.89 人
財源内訳	国県支出金	1,558	900	1,074
	その他特定財源			
	一般財源	41,346	38,861	33,997

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	赤ちゃん訪問実施率	%	目標	92.0	92.0	92.0	90.0
			実績	94.0	91.7	90.2	89.8
			達成率(%)	102.17	99.72	98.04	99.78
成果	指標の説明 出生児に対する赤ちゃん訪問率						
指標	5～6か月児育児相談参加率	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績	88.7	88.2	86.3	83.8
			達成率(%)	98.56	98.00	95.89	93.11
成果	指標の説明 対象者に対する育児相談参加率						
指標	母子保健推進員数	人	目標	52	52	52	52
			実績	44	47	44	48
			達成率(%)	84.62	90.38	84.62	92.31
成果	指標の説明 坂井市で母子保健推進員として委嘱している数						
指標	特定不妊治療費助成件数	件	目標				
			実績	113	134	133	135
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
活動	指標の説明 特定不妊治療を受けており、一部費用助成を希望する人の件数						
指標に基づく評価	赤ちゃん訪問では、訪問嘱託員を活用し、内容の充実を図りながら実施しており、訪問実施率は年々増加傾向にある。育児相談未受診者には、再度受診ハガキや電話での受診勧奨を実施し、参加率向上に努めている。母子保健推進員には、各種教室や幼児健診で計測等の協力を依頼しており、更なる増員を目指している。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない
	妊娠期から出産・子育て期にわたり、安心して妊娠・出産・子育てができるように支援する為に各種母子保健事業を実施している。また、母子保健事業全般を通して、支援が必要な母子には関係機関と連携をとりながら実施している。
これまでの見直しや改善等の実績	母子保健事業全般について、周知方法や実施内容・対象等の見直しを随時実施している。特定不妊治療費助成については、国や県、各市町の動向を把握しながら助成内容を検討し実施している。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	妊娠期から出産・子育て期にわたり、切れ目なく支援できるように、母子保健事業全般を通して、情報収集をしながら、支援の必要な母子への相談を充実し、早期介入・支援体制の強化に努めていく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 母子保健費
大	051	健康診査事業				
中	01	健康診査事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長考課（健増）
総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-2	妊娠・出産支援の充実		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	母子保健法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	安心して妊娠・出産・育児ができる体制を確保するため、健診費の助成を行う。また、健診で異常の早期発見を行い、適切な医療機関等に繋ぐとともに、保護者に対して育児に関する指導を行い、乳幼児の健康保持増進を図る。
実方手法等	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦・乳児健診は県内医療機関に委託し実施。 子宮頸がん検診は健康管理協会に委託し実施。 1歳6ヶ月児健診・3歳児健診は各保健センターにおいて集団で実施。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	74,139	75,891	72,785
	人件費	10,997	16,280	13,518
	総事業費	85,136	92,171	86,303
人員	正職員	1.60 人	2.29 人	1.69 人
	臨時職員	0.10 人	0.00 人	0.65 人
	人員計	1.70 人	2.29 人	2.34 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	85,136	92,171	86,303

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	1歳6ヶ月児健診受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	99.7	96.3	98.7	96.3
			達成率(%)	99.70	96.30	98.70	96.30
成果	指標の説明 1歳6ヶ月児健診対象者に対する受診率						
指標	3歳児健診受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	97.0	96.5	96.7	97.3
			達成率(%)	97.00	96.50	96.70	97.30
成果	指標の説明 3歳児健診対象者に対する受診率						
指標	齲歯のない3歳児の割合	%	目標	85.0	85.0	85.0	85.0
			実績	82.6	76.8	80.8	84.0
			達成率(%)	97.18	90.35	95.06	98.82
成果	指標の説明 3歳児健診受診者のうち齲歯のない児の割合						
指標	3歳児健診における状態把握率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
成果	指標の説明 3歳児健診受診者は健診で確認、未受診者は電話や園確認等で確認した割合						
指標に基づく評価	幼児健診受診率を向上させる為に、幼保園や健康カレンダー・ホームページ等での周知徹底に努めた。また、未受診者には、電話や園での受診勧奨、訪問等を実施し、母子の状況確認に努めた。幼児健診後、支援が必要な母子には、相談会や医療機関等につなげたり、関係機関と連携をとりながら支援を行った。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない 妊婦健診・乳幼児健診は健康管理上大切であり、母子保健法で市が実施することとされている。また、妊婦健診は国の基準に沿った内容・回数を補助している。妊婦乳児健診の委託料については、県内医師会で統一された単価で行っている。幼児健診受診率は高く、また、未受診者は100%状態把握しており、このまま継続して実施する。
これまでの見直しや改善等の実績	妊婦乳児健診については、県や各市町の実施状況を確認しながら実施している。幼児健診については、周知方法や実施内容・対象等の見直しを随時実施している。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	妊婦・乳幼児健診については、現状どおり実施し、支援が必要な母子には関係機関と連携をとりながら実施する。また、妊娠期から出産・子育て期にわたり切れ目なく支援できるよう、健診結果等の情報を確認しながら、支援の必要な母子への相談を充実し、早期介入・支援体制の強化に努める。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	09 健康増進費
大事業	001	健康増進事業				
中事業	01	健康サポーター活動事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長寿課（健増）
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	健康増進法			
根拠例規	有	坂井市健康サポーター設置要綱			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	地域における市民の自主的な健康づくりの推進及び市が実施する健康づくり事業の円滑な推進を図るため、健康サポーターを養成し、活動を支援する。
実施方法等	市の健康づくりに関する事業を通して地域の健康啓発活動を行い、地域全体の健康意識の向上を図る。健康サポーター自身の健康意識の向上を図るため、定期的な研修を実施する。また、新規養成講座を開催し、健康サポーター数を確保していく。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	89	98	117
	人件費	4,162	4,692	3,163
	総事業費	4,251	4,790	3,280
人員	正職員	0.62 人	0.66 人	0.45 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.62 人	0.66 人	0.45 人
財源内訳	国県支出金	5	3	6
	その他特定財源	60	29	25
	一般財源	4,186	4,758	3,249

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	健康サポーター数	人	目標	100	100	100	100
			実績	94	98	98	88
			達成率(%)	94.00	98.00	98.00	88.00
成果	指標の説明 健康サポーターの登録者数						
指標	健康サポーター活動延べ人数	人	目標	80	80	80	80
			実績	41	53	92	84
			達成率(%)	51.25	66.25	115.00	105.00
活動	指標の説明 健康づくり活動を行った健康サポーター延べ数						
指標	健康サポーター活動回数	回	目標	15	15	15	15
			実績	5	9	16	18
			達成率(%)	33.33	60.00	106.67	120.00
活動	指標の説明 健康サポーターが参加した健康づくり活動の回数						
指標	健康サポーター研修会等開催数	回	目標	6	6	6	6
			実績	5	6	7	6
			達成率(%)	83.33	100.00	116.67	100.00
活動	指標の説明 健康サポーター対象に行う研修会数						
指標に基づく評価	健康サポーターの退会者もいるが、毎年養成講座を行うことで新規加入者を確保し、全体数の維持ができています。健康づくり活動における健康サポーターの活動回数が減ったことで、活動人数も減少した。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	積極的に健康サポーター活動を行っている会員の高齢化により、活動回数が減少してきている。より多くの健康サポーターが、地域での健康啓発活動ができるようにしていくことが課題である。	
これまでの見直しや改善等の実績	新たな健康サポーター活動に結び付けられるよう、研修会では健康意識の向上を目的とするものの他、活動をイメージできるような内容も取り入れて行った。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	健康サポーターの地域での健康づくり活動が活発に行えるよう取り組んでいく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	09 健康増進法
大事業	001	健康増進事業				
中事業	11	食育推進事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長寿課(健増)
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	食育基本法			
根拠例規	無				
関連計画・マニフェスト	有	第2次坂井市食育推進計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	子どもから高齢者まで、食に関する意識向上、知識・技術の習得を図り、食を通して健康づくりを推進する。
実施手段等	坂井市食育市民ネットワーク ・団体相互の情報交換や交流を深め食育活動を市民に広げる。 食生活改善推進員 ・地域に根ざした食育活動を展開し、地域住民の健康意識の向上を図る。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	1,157	1,224	1,262
	人件費	12,016	11,058	9,836
	総事業費	13,173	12,282	11,098
人員	正職員	1.79 人	1.44 人	1.22 人
	臨時職員	0.00 人	0.40 人	0.50 人
	人員計	1.79 人	1.84 人	1.72 人
財源内訳	国県支出金		5	
	その他特定財源	47	30	55
	一般財源	13,126	12,247	11,043

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	坂井市食育市民ネットワーク加入数	団体	目標	154	130	120	94
			実績	156	147	123	115
			達成率(%)	101.30	113.08	102.50	122.34
指標の説明		坂井市食育市民ネットワーク加入団体数					
指標	坂井市食生活改善推進員数	人	目標	108	108	108	108
			実績	78	86	94	87
			達成率(%)	72.22	79.63	87.04	80.56
指標の説明		坂井市食生活改善推進員会加入者数					
活動	坂井市食生活改善推進員活動数	回	目標	200	200	200	200
			実績	161	177	166	132
			達成率(%)	80.50	88.50	83.00	66.00
指標の説明		坂井市食生活改善推進員会の活動数					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標に基づく評価		食育活動を充実させるため、食育ネットワーク加入団体の増加に努め目標を達成した。引き続き加入団体数を増やしていくと共に、活動の幅を広げるため、新規業種の加入増加に取り組んでいく。坂井市食生活改善推進員数を増やし地域食育活動を充実させていけるよう取り組んでいく。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	
	食生活改善推進員会員の高齢化に伴い、休会者や退会者が増加し、会員数が減少傾向にある	
これまでの見直しや改善等の実績	広報紙等を用いて食生活改善推進員活動を積極的に周知した。また、食育市民ネットワークの活動について、市ホームページ・広報誌・食育市民ネットワーク通信などにより広く市民に周知した。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	坂井市食育推進計画に基づく食育活動を市が主体となり、食に関係する人・機関の協働による食育の強化を今後も継続していく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	09 健康増進費
大事業	001	健康増進事業				
中事業	16	がん検診事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長寿課（健増）
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	がん対策基本法			
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	がんを早期発見し、適切な治療に繋ぎがんによる死亡の減少と重症化予防を目的とする。
実施手法等	<ul style="list-style-type: none"> 胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診を集団又は個別（医療機関）の方法で実施。胃がんリスク検査、血液中アミノ酸濃度測定検査費の助成を行う。 胃がん検診について個別医療機関で実施する内視鏡検査を導入し実施。

3. 事業のコスト

（単位：千円）

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	66,345	70,091	63,196
	人件費	9,868	10,024	8,644
	総事業費	76,213	80,115	71,840
人員	正職員	1.47 人	1.41 人	1.23 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.47 人	1.41 人	1.23 人
財源内訳	国県支出金	6,590	8,340	7,008
	その他特定財源	4,927	6,066	4,745
	一般財源	64,696	65,709	60,087

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	子宮頸がん検診受診対象者への継続受診（2年前に受診歴あり）の勧奨	%	目標	40.0	40.0		
			実績	40.8	37.4		
活動	指標の説明	達成率(%)		102.03	93.42	0.00	0.00
		通知対象者のうち受診した者の割合（受診率・効果）					
指標	大腸がん検診無料対象者への受診勧奨	%	目標	18.2	65.9		
			実績	21.3	16.9		
活動	指標の説明	達成率(%)		117.01	25.58	0.00	0.00
		通知対象者のうち受診した者の割合（受診率・効果）					
指標	乳がん検診無料対象者への受診勧奨	%	目標	48.9	34.0		
			実績	24.8	3.8		
活動	指標の説明	達成率(%)		50.64	11.04	0.00	0.00
		通知対象者のうち受診した者の割合（受診率・効果）					
指標			目標				
			実績				
活動	指標の説明	達成率(%)		0.00	0.00	0.00	0.00
		通知対象者のうち受診した者の割合（受診率・効果）					
指標に基づく評価	市のがん検診は、お得に受診できるということが周知でき、効果があったと思われる。また、継続受診者や集団検診申込み後未受診者など検診関心層に対しての勧奨通知も行い、効果につながった。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	有効性に課題	
	がん検診の定期的受診が、がんを早期発見し早期治療につなげるうえで重要であるが、市の検診が毎年受診のもの、2年に1度に変更されているものがあり、受診方法についての周知や勧奨方法の工夫が必要である。またがん検診が手軽にかつ効果的に受診できることをもっと周知していく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の実績	がん検診無料クーポン券未使用者や、大腸がん容器購入後未提出者、予約後未受診者に対しての受診勧奨通知を重ねた。また、大腸がん検診対象者に対して、アンケートを実施し、希望者には容器を送付し受診しやすい工夫をした。さらに、28年度からは胃がん検診において50歳以上の者に対して内視鏡検査も導入し、胃がんの個別健診受診者増につながった。		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	がんは早期発見し適切な治療を行うことで、がんが死亡する可能性を減少させることができる病気である。がん検診を継続的に実施することは、早期発見・早期治療のために必要であり、今後も受診勧奨、啓発活動を行っていく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	09 健康増進費
大事業	001	健康増進事業				
中事業	21	基本健診事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長寿課（健増）
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	健康増進法			
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	各種健診を受診することで自分自身の健康状態をチェックすることができ、若いうちから健康に対する関心を高め、健康づくりの契機となることを目的とする。また、感染症予防法に基づき、結核検診を実施する。
実施方法等	市内の保健センター・各コミュニティセンター等で実施。 <ul style="list-style-type: none"> 健康診査（20歳以上39歳以下で職場等で健診の機会のない人、生活保護世帯） X線検査による結核検診（20歳以上） B型肝炎ウイルス検査（20歳以上）・C型肝炎ウイルス検査（40歳以上） 歯科健診（20歳以上）

3. 事業のコスト

（単位：千円）

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	8,591	9,585	9,978
	人件費	5,035	9,100	7,631
	総事業費	13,626	18,685	17,609
人員	正職員	0.75 人	1.28 人	1.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.10 人
	人員計	0.75 人	1.28 人	1.15 人
財源内訳	国県支出金	712	868	801
	その他特定財源	952	1,008	679
	一般財源	11,962	16,809	16,129

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	肥満傾向にある人の割合	%	目標	13.0	13.0	10.0	11.0
			実績	14.8	15.5	14.0	11.1
			達成率(%)	113.85	119.23	140.00	100.91
成果	指標の説明 肥満者（BMI 25）以上の人の割合						
指標	39歳以下の健診受診者数	人	目標	510	510	600	680
			実績	383	437	503	517
			達成率(%)	75.10	85.69	83.83	76.03
活動	指標の説明 39歳以下の基本健診受診者数						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標	指標の説明						
指標に基づく評価	39歳以下の健診受診者数減少は若年人口の低下に伴うものと考えられる。また、受診者の肥満傾向割合はわずかに増加しているが、母数の受診者減のため肥満傾向の実人数の変化はほとんどない状況である。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない 既に会社等の社会保険に加入する若い世代の一部は会社で健診を受診しているため、全数の状況の把握は難しいが、健診受診の機会がない39歳以下の健診について市での実施は必要である。
これまでの見直しや改善等の実績	39歳以下の人達が受けやすいよう、託児健診の機会を設けたり、母子健診における39歳以下の健診の啓発、子育て情報誌等への健診情報の掲載を実施した。

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	若い世代からの健康管理を推進し、生活習慣病を予防することが重要であり、健診機会のない市民に対する健診を継続して市が行っていく必要がある。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	09 健康増進費
大事業	001	健康増進事業				
中事業	26	健康教育・相談事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長考課（健増）
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	健康増進法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	市民が健康について学んだり、体験できる機会を提供することで、市民が自らの健康に関心を持ち、自ら健康づくりができるよう支援する。
実施方法等	集団又は個別を対象に健康教育や健康相談を行う。まちづくり協議会等と連携して地域で実施する出前健康講座や健康相談会、市民向け健康教室等に地域ぐるみでの生活習慣病予防と健康づくりを展開する。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	417	488	530
	人件費	5,236	6,896	5,199
	総事業費	5,653	7,384	5,729
人員	正職員	0.78 人	0.97 人	0.65 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.25 人
	人員計	0.78 人	0.97 人	0.90 人
財源内訳	国県支出金	57	93	141
	その他特定財源	265	263	223
	一般財源	5,331	7,028	5,365

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	健康相談参加者数	人	目標	1,000	2,100	2,000	2,000
			実績	771	2,234	3,088	2,712
			達成率(%)	77.10	106.38	154.40	135.60
成果	指標の説明 出前健康講座等での健康相談参加者数						
指標	健康相談実施回数	回	目標	50	200	200	200
			実績	34	110	192	165
			達成率(%)	68.00	55.00	96.00	82.50
活動	指標の説明 出前健康講座等での健康相談実施回数						
指標	健康教育参加者数	人	目標	1,000	2,100	2,000	2,000
			実績	690	2,499	2,243	1,675
			達成率(%)	69.00	119.00	112.15	83.75
成果	指標の説明 出前健康講座、病態別健康教育等の参加者数						
指標	健康教育実施回数	回	目標	50	100	100	100
			実績	24	66	68	67
			達成率(%)	48.00	66.00	68.00	67.00
活動	指標の説明 出前健康講座、病態別健康教育等の実施回数						
指標に基づく評価	平成28年度、健康チェックのみの出前講座を市が推進するプラスマイナスチャレンジについての体験や座学方式での健康教育相談へ実施内容を見直したため、実績数値は減少した。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	健康教育、健康相談における1回あたりの参加者数は、小さな単位での開催であるためどうしても少ない。健康づくり、生活習慣病予防のための魅力あるテーマの取り入れや周知方法の工夫が課題である。	
これまでの見直しや改善等の実績	健康チェックのみの出前講座を見直し、プラスマイナスチャレンジについての体験や座学での健康教育や相談の実施とした。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	まちづくり協議会等と連携して地域で実施する出前健康講座や健康相談会、市民向け健康教室等を実施し、市民が自らの健康に関心を持ち、自ら健康づくりができるよう支援していく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	09 健康増進費
大事業	001	健康増進事業				
中事業	31	後期高齢者事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長寿課（健増）
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律			
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	後期高齢者医療制度加入者が健診を受診することで、自分自身の健康状態をチェックすることができ、生活習慣病の重症化予防及び早期発見、早期治療により、健康寿命の延伸を図る。
実施手法等	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター及び各コミュニティセンター等での集団健診を実施 県内指定医療機関で個別健診を実施 1日、2日人間ドックを実施

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	19,470	19,011	
	人件費	6,243	3,768	
	総事業費	25,713	22,779	0
人員	正職員	0.93 人	0.76 人	人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	人
	人員計	0.93 人	0.76 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源	20,495	18,925	
	一般財源	5,218	3,854	0

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	後期高齢者健診受診率	%	目標	17.0	17.0	17.0	17.0
			実績	16.3	16.4	14.8	15.6
		達成率(%)	95.65	96.47	87.06	91.76	
成果	指標の説明 後期高齢者医療加入者のうち健診受診している割合						
指標	後期高齢者健診の広報活動	回	目標	4	4	4	4
			実績	4	4	4	4
		達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	
活動	指標の説明 後期高齢者健診について広報誌、ホームページ等での広報回数						
指標	後期高齢者人間ドック受診者数	人	目標	130	120	90	60
			実績	131	116	93	68
		達成率(%)	100.77	96.67	103.33	113.33	
成果	指標の説明 後期高齢者人間ドックの受診者の数						
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
	指標の説明						
指標に基づく評価	広報誌やホームページ等で周知し、後期高齢者健診の受診率はあまり変化していないが、増加傾向である。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	保険者である県後期高齢者医療広域連合より、保険者データヘルス計画にて実施継続が挙げられており、後期高齢者の健康管理や疾病の重症化予防の観点から、これからも実施継続が必要である。		
これまでの見直しや改善等の実績	県内医療機関での個別健診を始めたことにより受診者数が増えており、かかりつけ医での個別的な健康管理につながっている。平成27年度から、事務の効率化を図るため国保の人間ドックと併せて見積徴収し、契約・支払事務等を行った。また、国保・後期のドックの受付窓口を一本化し、市民への利便性を図った。		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	高齢者の医療の確保に関する法律により実施の義務付けがあることから、今後も継続が必要である。県後期高齢者医療広域連合の指導により、保険者インセンティブの推進に係る実施方法について、さらに検討を深めていく必要がある。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	09 健康増進費
大	001	健康増進事業				
中	36	ウォーキング推進事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長寿課（健増）
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	健康増進法			
根拠例規	有	坂井市IT活用健康づくり推進事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画（健康さかい21計画）			

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	生活習慣病予防の有効な手段として、いつでも誰でも気軽に取り組めるウォーキングを広め、自ら健康づくりに取り組むことができるように支援する。
実施方法手段	若者から高齢者まで幅広い年代にウォーキングを推進するため、ITのシステムで歩数管理ができるIT歩数計の活用をすすめる。またウォーキング大会やウォーキング教室を実施し、正しいウォーキング方法を普及する。

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	2,301	2,151	2,169
	人件費	4,833	5,261	4,498
	総事業費	7,134	7,412	6,667
人員	正職員	0.72 人	0.74 人	0.64 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.72 人	0.74 人	0.64 人
財源内訳	国県支出金	317	405	490
	その他特定財源	1,842	1,194	1,304
	一般財源	4,975	5,813	4,873

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	ウォーキング教室開催回数	回	目標	8	8	5	5
			実績	8	6	4	4
			達成率(%)	100.00	75.00	80.00	80.00
指標の説明		ウォーキング教室の開催数					
活動	ウォーキング教室参加者数（延べ）	人	目標	160	160	100	100
			実績	190	110	87	62
			達成率(%)	118.75	68.75	87.00	62.00
指標の説明		ウォーキング教室ののべ参加者数					
指標	ウォーキング大会開催回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	2	1
			達成率(%)	100.00	100.00	200.00	100.00
指標の説明		ウォーキング大会の開催数					
活動	ウォーキング大会開催回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	2	1
			達成率(%)	100.00	100.00	200.00	100.00
指標の説明		ウォーキング大会の開催数					
指標	ウォーキング大会開催回数	回	目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		正しく効果的なウォーキングを学ぶための教室や、ウォーキングの楽しさを体験する手段としてのウォーキング大会は計画通り行うことができた。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	
	市が活用しているIT歩数計の機能と同等であったり、多機能を備えたものが多く出てきている。IT歩数計関連機器システムの今後の方向性について、市民ニーズに沿って取り組みを検討していく必要がある。	
これまでの見直しや改善等の実績	ウォーキングを生活習慣にうまく取り入れ、正しい歩き方をマスターできるようにするため、教室を単発での開催ではなく、継続開催とした。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度			目標年度	
方向性の説明	ウォーキングを推進するにあたり、教室や大会の開催は継続すべきと考えるが、普及手段として長年利用してきたIT歩数計については、今後市民ニーズや利用環境の変化等を考慮して検討していく必要がある。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	09	健康増進費
大事業	001	健康増進事業							
中事業	41	心の健康推進事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長寿課(健増)
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(義務的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画(健康さかい21計画)			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	ストレスが高い人(ハイリスク者)に対し、心身のストレスに対応する方法等を個別的にアドバイスすることで、市民の心の健康の保持増進を図る。
実施手段等	・基本健診と特定健診対象者及び育児相談・幼児健診対象者保護者宛に、ストレスチェック票を健診問診に同封し、健診・相談会場で要相談者をリストアップ後、臨床心理士等の専門カウンセラーによる個別相談「こころの健康相談会」(年間10回、各保健センターで実施)につなげる。

3.事業のコスト

(単位:千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	604	547	569
	人件費	1,410	3,270	2,952
	総事業費	2,014	3,817	3,521
人員	正職員	0.21 人	0.46 人	0.42 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.21 人	0.46 人	0.42 人
財源内訳	国県支出金	302	410	570
	その他特定財源			
	一般財源	1,712	3,407	2,951

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	こころの相談会利用延べ人数	人	目標	40	40	40	32
			実績	30	21	26	19
			達成率(%)	75.00	52.50	65.00	59.38
指標の説明		年間の相談可能人数における利用人数により、サービス需要の確認					
指標	ストレスチェック実施率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	97.7	95.1	92.9	90.7
			達成率(%)	97.70	95.10	92.90	90.70
指標の説明		配布したストレスチェック票利用してのストレスチェックの実施					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	ストレスチェックでは、一人一人ストレスチェック票を確認して、ストレス度が高い方に対し、相談機関の紹介や、医療機関の受診をすすめている。実施率より、高リスク者の発見に役立っている。また、こころの相談では、継続して利用する方もおり、身近な相談場所としてニーズは高いと考える。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	ストレスチェック票より、高リスク者には、相談機関や医療機関の紹介をしているが、相談後の経過確認をしていないため、その後のストレス度や相談機関へつながったかの確認ができていないのが現状である。	
これまでの見直しや改善等の実績	こころの相談会の受け入れ人数や相談時間を見直し、より多くの相談者の受け入れができる体制としたことで利用者増につながっている。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	こころの相談利用者がスムーズに相談をできるように、事前送付の相談表を利用しながら心身のストレスに対応する方法等のアドバイスを行っていく。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	09 健康増進費
大事業	051	健康都市推進事業				
中事業	01	健康都市推進事業				

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-5	健康づくりの推進		健康長考課(健増)
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務(任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	健康増進法			
根拠例規	無	坂井市健康なまちづくり条例			
関連計画・マニュアル	有	第2次坂井市福祉保健総合計画(健康さかい21計画)			

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	市民一人ひとりが、「坂井市健康都市宣言」を契機に「健康」に対する意識を高め、生涯元気で健やかに生きることを目指す。また、地域社会全体で健康を支える仕組みづくりの構築により健康都市を推進し、医療費や介護費の抑制と健康寿命の延伸を図る。
実施手段等	<ul style="list-style-type: none"> 健康フェスタやウォーキング大会などの実施 健康さかい21計画の推進目標としている「プラスマイナスチャレンジ(野菜を1皿増やそう・運動を10分増やそう・食塩を3g減らそう)」の広報・周知 市内小学生を対象とした食と運動からはじまる図画ポスターコンクールの実施 健康カレンダーの配布

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	2,224	2,150	2,138
	人件費	4,162	8,744	16,727
	総事業費	6,386	10,894	18,865
人員	正職員	0.62 人	1.23 人	2.38 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.62 人	1.23 人	2.38 人
財源内訳	国県支出金	525	500	
	その他特定財源	131	114	
	一般財源	5,730	10,280	18,865

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	健康フェスタ参加数	人	目標	500	350	500	
			実績	1,000	388	883	
			達成率(%)	200.00	110.86	176.60	0.00
成果	指標の説明 市主催の健康フェスタ会場への来場者数						
指標	食と運動からはじまる図画ポスターコンクール応募作品数	点	目標	1,000	1,000	1,000	
			実績	1,056	997	1,000	
			達成率(%)	105.60	99.70	100.00	0.00
成果	指標の説明 市内小学校からの図画ポスターコンクール応募数						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
指標に基づく評価	健康フェスタ実施に関して、市民スポーツ祭と合同開催することで、より多くの市民の参加につながった。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	健康フェスタや健康ウォーキング大会の実施等で、健康づくりに関する意識の普及啓発を行っている。今後は、関係機関の類似事業等との連携を図ることで、市民が自ら健康行動をより実践していけるように検討していく。	
これまでの見直しや改善等の実績	健康フェスタに関して単独での実施ではなく、市民スポーツ祭と合同開催することで、より多くの市民を取り込んだイベントとなり、市民への健康啓発の場とした。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	健康づくり関連施策を効果的に推進していくために、業務分担の見直し・整理を行いながら、市民の健康を支援する環境づくりを図っていく。より多くの市民に対して健康づくりへの意識啓発をしていけるように関係機関との連携調整を図っていく。				